

# 日本中華総商会ビジネス創出委員会

## 第2回ビジネスサロン

(参考資料)

2021年11月24日

### 金子農相、食品輸出額2030年5兆円目標「対策講じる」

経済 [+フォローする](#)

2021年10月5日 14:16

### 日本経済新聞

金子原二郎農相は5日の閣議後の就任会見で、農林水産物・食品輸出額を2030年に5兆円に増やす政府目標に向けて「達成に必要な対策を着実に進めていく」と述べた。新型コロナウイルスの感染拡大で売り上げ減などの打撃を受けた外食産業を巡っては支援を継続すると表明した。

20年の農林輸出額は9223億円となり、8年連続で過去最高を更新したが、前年比の伸び率は1.1%にとどまっている。政府は25年に2兆円、30年に5兆円に伸ばす目標を掲げており、金子氏は「さらなる拡大が見込める海外需要に取り組んでいくことが農林水産業の発展のカギとなる」と強調した。

新型コロナ感染拡大に伴う外出自粛や営業時間の短縮の影響を受けた外食産業に関しては「支援する」と言及し、農林漁業者や食品産業の事業者を対象に「生産の継続、販売促進に向けた対策をしっかりと実施する」と話した。農水省の外食需要喚起策「Go To イート」のプレミアム付き食事券は多くの地域で利用や販売を停止・自粛したままで、今後の見通しが立っていない。



## 熟練外国人の就労「無期限」 浮かんだ意義と課題

外国人「共生」の実相 [+フォローする](#)

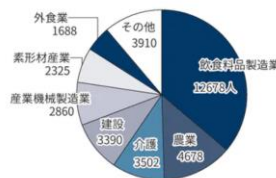
2021年11月18日 17:00 (2021年11月18日 23:48更新) [有料会員限定]

### 日本経済新聞

外国人の在留資格「特定技能」を巡って熟練者に事実上、無期限の就労を認める方向での調整が進んでいる。出入国在留管理庁などは人手不足の深刻な業界の労働者に幅広く永住への道を開く方針。こうした動きに対し、海外人材の受け入れのあり方を模索してきた関係者からは「少子高齢化のなかで技術の継承につながる」という評価の一方、帯同家族を含めた生活支援の仕組みづくりを求める声も上がる。

現在、特定技能の対象業種14分野のうち在留資格が何度でも更新でき、家族帯同も可能なのは建設など2分野だけだが、2022年度にも農業・製造・サービスなど13分野に広げることを検討。14分野のうち介護のみ対象から外れるものの、既に別の長期就労制度が設けられている。

特定技能で働く外国人  
(8月末時点)



(出所) 出入国在留管理庁

### THE SANKEI NEWS

#### 不法滞在の中国人らに農作業→収益4900万円隠す 茨城県警、容疑の夫婦を逮捕

2018.1.10 11:59



茨城県警は9日、不法滞在の中国人らに農作業をさせて得た収益約4900万円を隠したとして組織犯罪処罰法違反（犯罪収益隠匿）の容疑で、鉾田市梶山の農業、秦拓真容疑者（37）と、中国籍の妻の高明明容疑者（40）を再逮捕した。いずれも入管難民法違反（不法就労助長）の罪で起訴済み。

再逮捕容疑は平成27年12月から昨年6月ごろ、鉾市内で中国人らに不法就労させて野菜を収穫、販売して得た代金を、雇っていた中国人名義の口座に振り込ませて隠したとしている。

県警によると、2人は容疑を否認している。

2人は鉾田市などの農地約20カ所、計約10万平方メートルでホウレンソウや小松菜を栽培。これまでに延べ約100人の中国人を不法就労させていたとみられる。昨年11月までの約5年間で約3億円を売り上げていた疑いがあり、県警が裏付け捜査を進めている。